

移住施策における県の役割について

～関係人口からのプロセスづくりや ICT 活用を視野に入れて～

長崎県 中嶋 祥人



はじめに

本レポートテーマの選定は、今年度筆者が長崎県の移住施策担当としての業務に携わる中で考え、感じたことをベースにしている。新型コロナウイルス感染症の拡大は長崎県の移住施策にも大きな影響を与えた。これまで定期的に開催していた都市部での移住相談会は、オンラインに切り替わり、また、関係人口の一環として徐々に注目を集めつつあったリモートワークやワーケーションといった取組は企業のテレワークが進む中、全国の自治体間での競争が激化してきている。

こうした中、今一度立ち止まって現状を見据え、長崎県という立場で移住施策の推進を考えた時に、鍵は「関係人口の創出により潜在的移住希望者の裾野を広げること」にあると考えた。関係人口の創出から移住者の増加につなげていく一連のプロセスにおいて、県の役割を私なりに考察したのが本レポートである。

1. 長崎県の移住施策の現状と課題

長崎県では、第 1 期「県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、県内への UI ターン者数の目標を 2019 年度に 660 人と掲げ、UI ターン者の確保を目指してきた。

元々、長崎県における UI ターン者の確保の取組は、国による地方創生の取組が始まる以前からあり、「ながさき田舎暮らし総合プロモーション事業（2006-2010）」や「住んでみんな！長崎 UI ターン促進事業(2011-2013)」においては、県と市町による“ながさき田舎暮らし”協働会議の開催、県関係部局や協働市町における移住相談窓口の設置、都市部での移住相談会の開催、HP による UI ターンに関する情報発信等を行ってきた。こうした取組により、2006 年～2013 年の長崎県内への UI ターン者実績は年間約 150 名程度で推移していた（図 1）。一方で、更なる UI ターン者の獲得のためには、県や市町に UI ターン希望者へのきめ細やかな情報提供や相談対応を行う体制が不十分であること、UI ターン希望者へ就業にかかる情報提供の強化が必要といった課題があった。

これらの課題を踏まえ、2016 年 4 月に県と県内全市町（21 市町）の協働運営により「ながさき移住サポートセンター」を立ち上げ、移住相談（移住相談員配置。東京有楽町ふるさと回帰支援センターに東京窓口設置）や無料職業紹介事業（就職相談員配置）による就職支援等にきめ細かなサポートを行ってきた。こうした動きに加え、市町における相談体制強化やお試し住宅・空き家バンクなどの充実もあり、センター設立後から UI ターン者数は順調に推移しており、2019 年度は県・市町の窓口への相談件数が 8,807 件、長崎県への UI ターン者（自治体の相談窓口の利用者）は 1,479 人にのぼり、どちらも前年度を上回り過去最高の値となった。

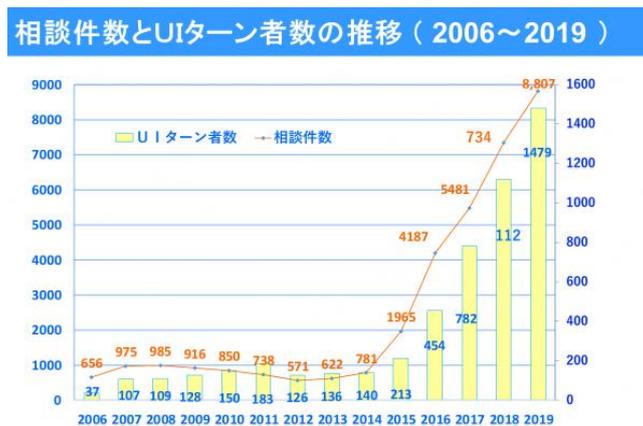


図 1 長崎県への県外からのUIターン者の推移 (2006 年度～2019 年度) 出典：長崎県

こうした中、長崎県では第 2 期「県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、県内への UI ターン者数の目標を 2025 年度に 3,200 人と掲げているところであるが、移住希望者をめぐる全国の自治体間の競争が激化している現状を踏まえると、目標の達成に向けては、更なる相談体制の強化や情報発信の充実に取り組むことはもちろん、移住よりもハードルが低く、将来的に移住の予備軍ともなりうる関係人口の拡大により UI ターンの裾野を広げることが重要であると考えられる。

長崎県では今年度、都市部の企業や住民向けに県内におけるワーケーションやリモートワークの受け入れを推進するため、市町に対するハード面での補助や県外向けの情報発信を強化しているが、UI ターン者数の目標を達成するためには、更なる関係人口の創出・拡大が必要であり、これらを構築するための施策強化が課題である。

以上が長崎県を取り巻く移住施策の現状と課題である。次章では、長崎県内でも UI ターン者数の実績が多い離島地域の基礎自治体の取組を参考に関係人口の現状を見ていく。

2. 長崎県内の離島地域における関係人口の取組事例

長崎県は、日本列島の最西端に位置し、県域全体としては五島列島・壱岐・対馬の大型離島をはじめ、有人・無人の離島を多く有している(図 2)。全国で 416 島ある有人島のうち、本県は全国最多の 72 島を有し、そのうちの 51 島が離島振興法、40 島が有人国境離島法の適用を受けており、いずれの数も全国最多である。長崎県の人口は、全体として減少傾向にあるが、特に国境離島地域においては、進学・就職にあたり約 9 割の高校生が島を離れるため、若年層の減少が著しく、ピーク時(1955 年)と比較し 2015 年度には 59%の減少となっている。このような中、国境離島地域の社会維持を目的とした有人国境離島法が 2017 年 4 月に施行され、国・県・市・関係団体が一体となった取組により、県内離島地域においては人口の社会減に大きく改善がみられるなど、明るい兆しも見られるようになった。



図 2 長崎県内の離島地域 出典：長崎県

県内全部離島 5 市町（対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町）への UI ターン者は 2019 年度実績で 486 人にのぼり、県内全体の UI ターン者に占める割合は 32.9%と大きな値を占めている。これは県内の他地域と比べても大きな数値である。例を挙げると、前述の全部離島 5 市町の人口合計（2015 国勢調査）は 118,165 人であるが、県内で離島地域と同様に条件不利地域である島原半島 3 市（島原市、雲仙市、南島原市）の人口合計（2015 国勢調査）は 136,086 人と、人口では全部離島 5 市町を上回っている一方、2019 年度 UI ターン者実績は 3 市合計で 125 名となっており、離島地域とは大きな差がある。離島地域において県内他地域に比べて UI ターン実績が多いことにはどのような背景があるのだろうか。

1 つには、先述した有人国境離島法に基づいて設立された特定有人国境離島地域社会維持交付金により、同地域内における創業・事業拡充への国からの手厚い支援により、新規雇用が創出され島外からの転入が増えたことがある。

これに加えて、以下、離島地域の 2 つの市の関係人口にかかる取組からどのような要因があるのか考えてみたい。

（1）対馬市の事例

対馬市では、「域学連携」を重要な施策の 1 つとし 2013 年から取り組んでいる。域学連携とは、大都市圏の学生や教員との関わりを通じ過疎地域を元気にしようと総務省が提唱した政策である。対馬市では、2014 年度に策定した域学連携に関する政策分野別基本計画「対馬市域学連携地域づくり推進計画」に基づき、対馬全体を国内外複数の大学のサテライトキャンパス「対馬学舎」に見立て、現場での「学び」というサービスへの対価として、離島地域に不足しがちな労力や若いエネルギー、専門性を学生・教員に提供してもらう取組を行っている。

取組には大きく 4 本の柱を設けている。①総合的に地域おこしを実践形式で学ぶ「島おこし実践塾」の開催、②分野ごとの学生実習「現場学」（中長期インターン）の受入れ、③対馬に関する「学術研究奨励補助」、④対馬をフィールドとした大学の合宿・研究等のサポートである。さらに、複数の大学と連携協定を締結し分野ごとの共同研究に取り組んでい

る(図3)。これら一連の取組により、毎年 600 名を超える学生・教員が来島し、うち 100～200 名はリピート参加者となっているという。

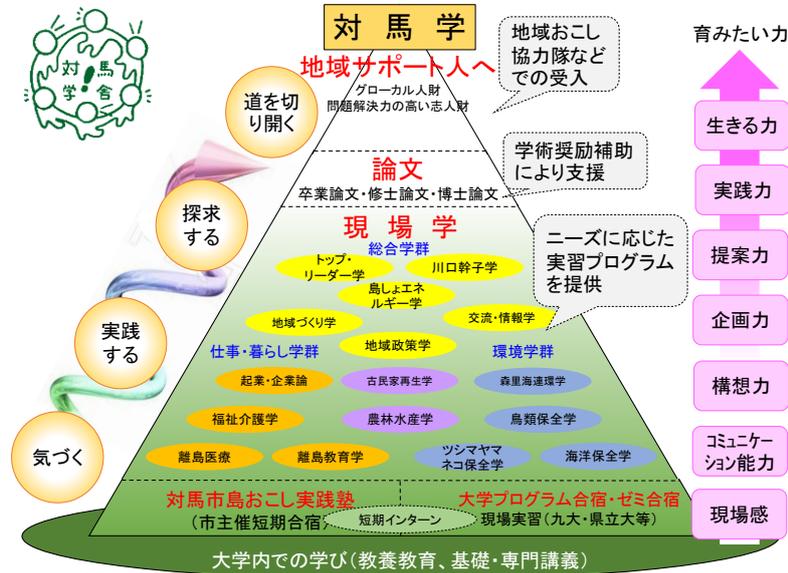


図3 域学連携による学びの体系図 出典：対馬市

域学連携において、対馬市主催プログラム（島おこし実践塾、学生実習）に参加した学生に実施したアンケート調査結果によると、学生の対馬への関わり方の希望を見てみると、すぐさま移住を希望する学生はわずかであったという。一方で、旅行での再来島やイベントへの参加、対馬関連の商品購入等ソフトな関わり方を望む傾向が見られ、別のプログラムへの参加や学位論文研究、イベントの企画やボランティア活動等、濃い関わり方を望む学生も複数存在したという。アンケート結果からは、学生により関わり度合いの差はあるが、何かしら地域に関わり続けたいという意識が生じており、域学連携が関係人口の形成にプラスに働いていることがわかる。

また、リピート回数が多い学生や中長期間滞在する学生は、卒業後、移住を検討する者が少なくなく、実際に 10 名程度が対馬市に移住したという。移住希望の受け入れにおいては、対馬市島おこし協働隊員（総務省地域おこし協力隊員）や集落支援員に採用されるケースが多く、全国的に人財不足に悩まされている同制度の運用においては、域学連携が隊員の予備軍形成に重要な役割を果たしているといえる。

対馬市で域学連携が進んだ背景は様々な要因があると考えられるが、その1つとして、取組以前に外部から志ある人材が移り住んだことがある。2011年に、大学勤務を辞めて島おこし協働隊としてIターン移住した隊員が、島内の集落にて持続可能な社会の実現に向け、3年間の任期中に、域学連携、企業連携、環境配慮型農作物のコーディネート、農地再生や古民家再生等に取り組むとともに在任中に起業した。さらに同隊員の活動に共感したコンサルタント等専門人材2名が対馬に移住し、同隊員の法人経営に加わり、専門家集団、中間支援組織として任期終了後も市の域学連携等のコーディネート業務や住民団体の支援に携わっているという。こうした人材の集積によって、外部との交流が活性化された

ことで、対馬市において域学連携が進む土壌が整っていたのではないかと考える。

(2) 五島市の事例

五島市では 2019 年 5 月に、都市在住のビジネスパーソンを五島に招き入れ、ワーケーションを行う「リモートワーク実証実験」が開かれた。主催は、ミレニアル世代のビジネスパーソンを主要ターゲットに、ビジネスニュースの配信を行う BusinessInsiderJapan である。東京から 1,240 キロメートル離れた五島で、リモートワークを行うというこの企画には、約 50 名のビジネスパーソンが来島し、市内のホテルやコワーキング施設、カフェなどを仕事場にしながら滞在した。参加者のプロフィールは、編集者、ウェブマーケター、IT エンジニア、引越し業者等で、多くが近年、増えつつある「インターネット環境とパソコンさえあれば、場所を問わず仕事ができる人々」であった。この実証実験後には、参加をきっかけに、島のリピーターとなり、わずか半年の間に五島市での創業に至った人が 6 人も現れたという。

この潮流を掴むべく、五島市は独自企画として地域課題解決型ワーケーション企画を立案した。企画の運営は民間事業者に委託し、翌年 1 月に「五島ワーケーション・チャレンジ」を開催した。子連れに参加者には小学校や保育園の利用が案内され、ポットラックパーティ（料理持ち寄りの会）や、駅伝、地元消防団との飲み会、お祭りなど、地元住民と「交流」できるイベントも多数開かれた。実施による成果として、期間中の消費や宿泊が産む経済波及効果に加え、島内の民間団体でコワーキングスペースや、シェアオフィスの整備が進むといった効果があったという。

五島市でこうした取組が進んだ背景にはいくつかの要因が考えられる。1 つは、行政の柔軟性である。五島市では、全国の自治体に先駆けて 2017 年 12 月から LINE を開設し、移住相談会などで出会った移住者候補と LINE でつながり、やりとりを行なっている。リモートワーク実証実験やワーケーションチャレンジの事務局運営では、事務局、五島市担当者、参加者など 100 人規模のコミュニケーションに、ビジネス向けチャットとして世界中で活用されている「Slack（スラック）」を採用し、オンライン上のコミュニケーション空間で活発なコミュニケーションが展開したという。LINE や Slack、東京在住の運営メンバーを含めたテレビ会議など、柔軟なコミュニケーション手法に順応することも、都市住民を引き寄せるために重要なポイントだといえる。

また、前述した「五島ワーケーション・チャレンジ」の運営を受託した一般社団法人は、BusinessInsiderJapan 主催のリモートワーク実証実験で事務局を担当した東京在住の女性編集者が、都市で暮らすビジネスパーソン向けに研修旅行の運営を行うため、実証実験を成功させたわずか 2 ヶ月後に五島市で創業した団体であり、同氏は「私が東京にいるからこそ、企業やメディアとつながれて、ターゲットのニーズもわかる」と自身の立場を冷静に分析し、東京～五島を行き来しながら「意味のある関係人口」をつくることを展望している。

では、こうした昨今の動きが始まる以前、五島市ではどのような動きがあったのか。五島市では、2015 年に市が移住支援員を配置する以前から、多くの人々を島に引き寄せてき

た場所がある。2011 年の東日本大震災や、都会暮らしに疑問を抱いたことをきっかけに、大阪から島に U ターンした女性が開業したカフェである。同氏は子育てのかたわら島のデザイナーとして活動する日々の中、カフェに集まる人々から移住相談を持ちかけられ、2013 年 7 月に「五島移住しまぐらし相談所」を設立した。五島市に関する移住定住情報の提供や首都圏の独身女性を招く交流ツアーの実施などを軸に活動し、長崎県の移住相談オブザーバーも 4 年ほど担当した。同氏によると、当時は、移住相談などほとんどなくて、自分で探さないと何もわからない状態で、行政側も島にどんな人が来ているかを把握していない状態だったという。

現在、多くの都市住民を集める五島市には、続々と新たな人材が現れ、多数のプロジェクトが動いており、いろいろな人がいろいろな人を引き込むフェーズに入っているといえる。

しかし、そうした状態を作り出すまでには、民間主導での外部との交流の蓄積、市の柔軟な対応、更には国による財政的な支援などが背景にあった。

3. 関係人口から移住へのプロセスについて

(1) 新潟県の事例

筆者が所属した関司ゼミでは、現地調査として新潟県中越地域を視察した（筆者は一部にオンライン参加）。新潟県では 2004 年に発生した新潟県中越地震が、県民の生活に甚大な被害をもたらしたが、その一方、震災復興の取組を通じ、住民が地域の今後を見つめ直し、さらに地域づくりを加速させる契機となる出来事となった。

中越地震で被害の大きかった農山村集落の一部では過疎化の流れが 10～20 年進展したといわれ、担い手不足が深刻となった。こうした中、中越防災安全推進機構では復興基金を活用し、農山村の担い手対策として「I ターン留学『にいがたイナカレッジ』」をスタートさせた。同事業では、担い手を単なる定住者として捉えるのではなく、多様な担い手や人と人のつながりをつくることをコンセプトに、「生き方」の発見を農山村での体験を通じて見つけ出すことができるよう受け入れプログラムを設定したという。

また、こうした外部人材を受け入れる側である地域側にとって重要なことは何であったのか。新潟県十日町市池谷集落で活動している、NPO 法人地域おこしの多田朋孔氏によると、池谷集落の例では第一段階として「外部の人でもいいから農地などを継いでもらって集落を存続させたい」という共通認識が集落内にできたことがとても重要だったという。その経緯を分解すると、まず、中越地震後、集落が廃村になるかもしれないという「強烈的な危機感」があり、その後「外部との交流（復興支援という形で外部から来るボランティアの人たちとの交流）」が生まれ、結果として「集落の人たちが自分の集落に自信を持つ（都会から来るボランティアが集落の人たちが当たり前だと思っていることに対して集落の良いところとして素直に感じたまま褒めることを繰り返したことによる）」という 3 つの段階があったという。このことから、外部人材を地域に受け入れるにあたっては、前提として「地域が開かれている」状態であることが重要であることがわかる。

(2) 外部人材が地域にもたらす効果について（有識者の見解）

リーダー塾講師を務める早稲田大学名誉教授宮口侗迪氏によると、「地域の活性化」とは、地域にプラスになる反応が常に起こっている状態、もしくは起こりやすい状態を作り出すことに他ならず、逆に人の役割が固定してしまっていて、何の反応も起こらず、新しい仕組みが全く生まれえない状態が活性化と程遠い状態だという。そして、地域に新しい反応を起こすために重要な要素が、交流（違った系統の人と付き合うこと）である。交流が生まれることで、お互いに新しい発想をもたらすような刺激を生み、お互いの成長を喚起するのだという。

また、同じくリーダー塾講師を務める法政大学教授関司直也氏によると、外部人材と地域住民の関わりステージには、観光客（行く×見る）→交流者（訪れる×出会う）→サポーター（通う×支える）→地域サポーター（移住する×支える）という、「よそ者との“交流”から“協働”へのプロセス」があり、更に地域サポート人材の活動の積み上げが地域の住民間の“解きほぐし効果”や“つなぎ直し効果”をもたらすという。

（3）長崎県内離島地域における関係人口から移住へのプロセスについて

以下、先述した長崎県内離島地域の事例、新潟県の事例、有識者の考え等を踏まえ、私なりに長崎県内離島における関係人口構築から移住へのプロセスについて解釈する。まず、第1段階で外部との交流機会の創出・蓄積等により地域が開かれる。次に、第2段階では行政の柔軟な対応（コーディネート力）や外部と地域をつなぐ受け入れ主体の存在（中間支援団体）により関わる人が増えていく。そして、第3段階では、地域・行政・外部人材の間で相互ネットワークが生まれ、それぞれがつながりを強めたり、重なりあったりすることで化学反応（地域にプラスになる反応）が起きる。そして、そうした反応が繰り返されることにより魅力的な地域となり（地域の活性化）、さらに外から人を引き付けるようになる。この結果、移住を希望する人が出てくる。そしてこうした好循環が繰り返されていくことで更に移住者が増えていく。

これが長崎県離島地域で起こっている一連のプロセスではないかと考える。

4. まとめ（関係人口から移住へのプロセスにおける県の役割について）

これまでの内容を踏まえつつ、筆者が関係人口の創出・拡大のために今後重要だと考える3つの視点を示したい。

（1）関係人口論における「長崎県出身者（潜在的Uターン希望者）」の取扱

一般的に関係人口から移住へのプロセスを論じる時、Iターン者を想定した議論となることが多いが、筆者はむしろ今後は関係人口としての長崎県出身者へのアプローチに力を入れるべきではないかと考える。筆者は今年業務を通じて行った対馬市の島おこし協働隊の方々へのヒアリングの中で、Uターン者として隊員となった20～30代の隊員から次のような意見を聞いた。「いつか島に帰りたいという気持ちがあったが、自分を含め高校卒業で同級生はほとんどが島外に出るので、いざ自分がUターンしようとした時に島で自分くらいの世代が生き生きと暮らしていけるのか不安だった。」「島外にいた時は、インターネットを利用してなかなか島の情報が手に入らなかった。でも、実際に帰ってきたら、思った

以上に自分と同世代の若い世代が島で生き生きと働いていて安心した。」「島外にいた時にもっとこうした情報があれば U ターンしやすいと考え、現在は活動の一環として、HP や SNS を活用し、島へ U ターンした先輩移住者や同世代の人が島で生き生き働いている姿を紹介する情報発信を行っている。」とのことであった。

一度進学や就職で県外に転出すると、年に数回帰省する以外は故郷と接点を持つ機会はなく、特に上記のように、現在故郷にどんな変化が起きていて、自分と同世代の人がどのような仕事をして、どのような暮らしをしているのかという情報は手に入りにくい。こうした状況が続き、故郷を離れて時間が経てば経つほどに U ターンの意欲は薄れていくのだと思う。

こうした現状を変えるためには、本県出身者（潜在的 U ターン希望者）が一度故郷を離れた後も緩やかなつながりを持ち続けることが重要である。

（2）関係人口として地域と関わる「きっかけづくり」におけるオンラインや新たな ICT 技術の活用について

地域への移住と関係人口のマッチングサイトとして注目を集めている SMOUT（スマウト）には、2020 年 10 月時点で全国の約 2 万人が会員登録しており、現在新型コロナウイルス感染症の影響も受け、会員数が増え続けているという。会員の特徴は、全体の約 7 割が 20～30 歳代であることがあげられる。同サイトでは、オンライン上で会員が地域の情報収集から移住相談まで、様々なステージで掲載される地域毎のプロジェクトを閲覧できる。気になった地域とは直接チャットでやり取りできる他、プロジェクトに「いいね」ボタンを押しておくで後日プロジェクトを掲載した地域からスカウトメッセージが届き、そこからコミュニケーションが始まるなど、双方向型のコミュニケーションが気軽に取れることも特徴である。

SMOUT の運営会社の担当者へのヒアリングによると、「掲載プロジェクトは地域おこし協力隊の募集や移住窓口の紹介といったことから、地域の困りごとのお手伝い募集といった軽い関わり方の紹介まで多様。登録者の中には、当初は全く移住する気はなかったが、地域に関わっていくうちに結果として移住することになったという話はよくある。」とのことであった。

また、対馬市の事例で紹介した域学連携の取組においても、一部の大学では、これまでの大学－地方自治体、大学－企業といった 1 対 1 の関係ではなく、大学・企業・自治体の多主体ネットワークに切り替えようという試みの実証が進んでいる。具体的には、様々な研究者や企業、自治体が参加し、興味あるテーマに分かれ、オンラインツールの Zoom のブレイクアウトルームで、研究者のシーズ（技術やノウハウ）に対して、自治体と企業とのコラボプロジェクトを企画するという作業が行われており、参加した市職員へのヒアリングでは「今後、このような新たな ICT 技術を活用したフラットで気軽に話ができるような場から驚くようなアイデアやイノベーションが生まれるのではないかと思う。」といった意見もあった。

このように、オンライン上で多様な主体が地域と気軽に関わるきっかけを作る場を活用

する、あるいは構築していくことが、今後長崎県が関係人口の裾野を広げていくうえで重要である。

(3) デジタルベースの関係人口の形成

兵庫県では、兵庫にゆかりがある人の将来的な UI ターンを促進するため、デジタルベースの関係人口づくりに取り組んでおり、2018 年に地元 EC 企業である楽天と連携し「ひょうご-e 県民制度」作りと登録者募集に着手した。同制度により、居住地は別の場所でも、e-県民証を取得することで兵庫県のファンとして、県とのつながりが維持できるようになり、2019 年度の登録者は 3 万 1000 人と目標の 1.5 倍を達成する登録数であったという。楽天の調査結果によると、e-県民登録者は、e-県民登録をしていない人よりも積極的に兵庫県を旅行で訪問したり、ふるさと納税を含めた兵庫県に関連した商品を買ったりする傾向があった。ほかにも、兵庫県が開催した首都圏在住者向けの移住バスツアーでは、以前は募集してもなかなか集まらなかったが、e-県民登録者向けに案内したところ、直ぐに満席になったという事例もあったという。

今後、本県においても、各種施策の効果を最大限高めていくためには、分析データの活用により UI ターンを問わず、各個人に最適化した情報発信を行うことを可能とするデジタルベースの関係人口層を形成することが重要である。

以上 3 つの視点を踏まえ、まとめとして関係人口創出から移住につなげるプロセスにおける長崎県の役割を整理したい。プロセスをイメージするために作成したのが以下の図 4 である。

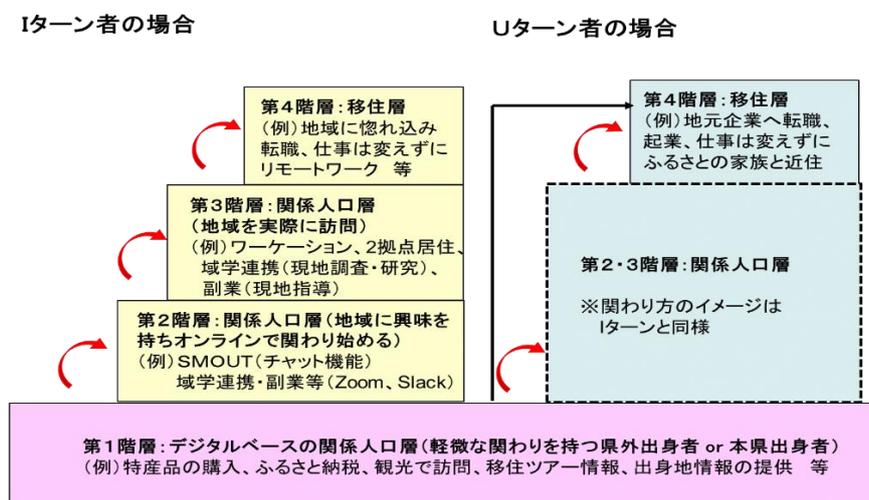


図 4 関係人口創出から移住につなげるプロセス図 筆者作成

まず、第 1 階層として、UI ターン者に共通する施策として、デジタルベースの関係人口層を形成する。

次に、第 2 階層から第 4 階層までは UI ターンにより若干違いがあると考えます。

I ターンの場合、今後はまず第 2 階層として、地域に多様な形でオンラインを活用し関わり始めることが想定される。例としては、先述した SMOUT や域学連携の新たな取組のほか、

副業等が考えられる。次に第 3 階層として実際に地域を訪れ、地域の人々と直に接し、地域の課題解決に取り組む中で地域との関係を深める。例としては、ワーケーション、2 地域居住、域学連携（現地調査・研究）、副業（現地指導）等が考えられる。そうして関わりを深めていった結果、地域に惚れ込み第 4 階層として移住につながるというプロセスである。

U ターンの場合、これまでも本人の想いや個別の家庭事情などのタイミングで第 1 階層から一気に第 4 階層の移住につながってきたといえる。これに加えて今後は、長崎県転出者に対し、第 1 階層のデジタルベースでの関係人口層としてつながりを作ることで、県内出身市町や県に関する各種情報について各個人の属性に合わせたプッシュ型（注 1）の情報発信を行い、故郷に関する情報に触れ続けてもらうこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた働き方・暮らし方の変化により、今後必然的に第 2・3 階層によって故郷との関わりを持つ人が増加することが想定されるなか、故郷への想いを高め第 4 階層の移住へとつながる人を増やしていくというプロセスである。

今後県としては、各プロセス段階でその動きを積極的に後押しするため、属性に応じた情報発信強化や補助制度の創設等に取り組んでいくことが必要である。

終わりに

新型コロナウイルスがもたらした私たちの働き方や暮らし方への影響は大きい。一方で日々進化する ICT 技術を活用し、ニューノーマル（新常态）時代にふさわしい、働き方・暮らし方を模索する動きが盛んになっている。現状は、見方を変えれば「生き方」の選択肢が増えたともいえるのではないだろうか。

私たち地方自治体職員は地域経営の責任者である。そして、地域経営の本質とは時代認識にあるのではないかと思う。今私たちが生きる時代はどんな時代なのか、多様な主体から情報を集め、できるだけ正確な認識を持つと共に、地域の未来は私たち自身が創っていくものという気持ちを持ち続けなければならないと思う。

本レポートは、全国地域リーダー養成塾関係者の皆様、関係市町の皆様、県地域づくり推進課の皆様のご協力なくしては書きえませんでした。心から感謝いたします。

【参考文献】

- 前田剛（2020）域学連携による関係人口づくりー長崎県対馬市を事例にー
- 前田剛（2020）コロナ禍における新たな域学連携コミュニケーション
- 離島経済新聞 地方創生『連携・交流ひろば』タイアップ記事（五島市関係）
- 稲垣文彦他（2014）震災復興が語る農山村再生 地域づくりの本質
- 多田朋孔（2018）奇跡の集落 廃村寸前「限界集落」からの再生
- 事業構想 2020 年 6 月号特集記事 兵庫県デジタルベースの関係人口づくり

（注 1）利用者が能動的な操作や行動を行わずに、提供する側から自動的に行われるタイプの技術やサービスのことを指す。